

能登半島地震も踏まえた防災・減災、
国土強靱化の継続・強化に関する提言

近畿ブロック知事会

令和6年8月

能登半島地震も踏まえた防災・減災、 国土強靱化の継続・強化に関する提言

近年、巨大地震の発生や、豪雨災害の激甚化・頻発化など、災害リスクが高まる中、「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」を活用し、社会基盤整備を進めているものの、必要な対策は多く残されており、国土強靱化の取組は未だ道半ばという状況である。

また、令和6年能登半島地震では、地形的特性に応じたインフラ施設の耐震化や代替性・多重性の確保などの課題が明らかとなった。

これらの課題への対策とともに、激甚化・頻発化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化対策のさらなる推進が必要である。

については、次の2点について国へ提言する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、資材価格の高騰や賃金水準の上昇する中においても、着実に国土強靱化のための社会基盤整備がすすめられるよう、最終年度においても、地方が必要とする予算・財源を例年以上の規模で確保すること。
- 2 国土強靱化実施中期計画を令和6年内に確実に策定し、5か年加速化対策期間終了後も国土強靱化の取組を継続的・安定的に推進するとともに、能登半島地震など昨今の自然災害の教訓や地方の意見を十分に反映した上で対象事業の拡充を図り、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

令和6年8月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	月	大
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	岸	本	周	平
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	田	正
			正	純